

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 弘行
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	13,451,982	15,174,375	27,235,499
経常利益(千円)	776,883	834,447	1,510,218
四半期(当期)純利益(千円)	438,875	461,862	798,800
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	438,875	461,862	798,800
純資産額(千円)	9,927,500	10,557,440	10,287,425
総資産額(千円)	24,207,698	23,968,418	24,790,033
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4,575.24	4,814.88	8,327.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.0	44.0	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,963	1,695,132	986,874
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,247	20,550	263,331
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	714,696	841,093	618,896
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,600,961	4,156,476	3,322,987

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,015.36	2,317.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の被害、原発事故に端を発した電力不足の影響など、引き続き企業活動は厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの回復や、個人消費の緩やかな回復傾向などのプラス面も見られました。しかしながら、欧州における財政不安による世界経済の不安定要素の発生や、長引く円高やデフレによる国内経済への悪影響など、国内外において懸念すべき問題も多く、依然として先行き不透明な厳しい状況が継続しております。

住宅業界においては、震災の影響による住宅資材の不足懸念は解消され供給が安定してきた中で、住宅エコポイント制度が7月末で終了となったことによる購買意欲の低下が懸念されましたが、需要は総じて堅調に推移しました。

当社グループは、このような状況の中、不動産販売においては、営業力の強化とともに各種イベントの開催など販売促進にも取り組んでまいりました。また、建築材料販売においては収益力の改善と受注の拡大に、不動産賃貸においては既存資産の入居率の向上等に、それぞれ努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は151億74百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は8億20百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は8億34百万円（前年同期比7.4%増）、四半期純利益は4億61百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

不動産販売

新築住宅販売におきましては、オール電化住宅と太陽光発電を組み合わせた「太陽光発電ECOキャンペーン」などの販売促進イベントの開催に取り組んだことや、既存エリアに加えて新規エリアである栃木県北部や茨城県南部での営業活動の進捗により、販売棟数は前年同期比で62棟増の454棟となりました。

中古住宅販売では、オープンハウスや特典を付した会員サービス制度「住みかえ倶楽部」への登録を促進するなどの施策に取り組んだことにより、販売棟数は前年同期比で3棟増加の93棟となりました。

以上の結果、不動産販売の売上高は140億10百万円（前年同期比12.8%増）となり、セグメント利益は6億96百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

建築材料販売

建築材料販売におきましては、資材価格の値上がり分の販売価格への転嫁を進めるとともに、増設した生産設備の操業度の維持・向上のため積極的な営業活動を行ってまいりました。一方、仕入れ面では合板材等の一部に価格の高止まりがみられるものの、主力の集成材価格が下がり基調に転じてまいりました。

この結果、建築材料販売の売上高は10億21百万円（前年同期比14.0%増）となり、セグメント利益は31百万円（前年同期比137.2%増）となりました。

不動産賃貸

賃貸オフィス等の需要は、震災後に主力エリアの栃木県宇都宮市中心部において、震災による被害の大きかった周辺部から一時利用目的の移転需要が見られたものの、実需は引き続き低迷が続いております。このような状況下において当社では、一部テナントの撤退等があったものの、新規テナントの獲得に向けターゲットを絞り込んだ営業活動を展開するとともに、管理費などのコスト削減等に取り組んでまいりました。

この結果、不動産賃貸の売上高は1億42百万円（前年同期比1.2%増）となり、セグメント利益は93百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ8億21百万円減少して239億68百万円となりました。これは主に、販売が進捗したことで現金及び預金の手許高が増加する一方で、たな卸資産が減少した結果、流動資産が7億17百万円減少したことが要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億91百万円減少して134億10百万円となりました。これは主に、法人税の支払い、及びたな卸資産の減少により短期借入金が増加したことで、流動負債が11億16百万円減少したことが要因であります。この結果、流動比率は128.4%（前期末122.5%）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加して105億57百万円となりました。利益剰余金の増加は、配当が1億91百万円あった一方で、四半期純利益4億61百万円の獲得があったことによりあります。以上により、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加し、投資活動及び財務活動により資金が減少したことで、当第2四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ8億33百万円増加し、41億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億95百万円（前年同期比16億64百万円増）となりました。これは主に売上債権等が増加したものの、たな卸資産が減少したことや、税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20百万円（前年同期比1億4百万円減）となりました。これは主に有形固定資産を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億41百万円（前年同期は7億14百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産（販売用不動産）が減ったことで、プロジェクト資金として調達した借入金の返済が進んだことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,976
計	338,976

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,744	102,744	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用していません。
計	102,744	102,744	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	102,744	-	2,077,500	-	2,184,000

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
菊地 俊雄	栃木県宇都宮市	20,222	19.68
新日本物産株式会社	栃木県宇都宮市馬場通り3-4-17	13,323	12.97
グランディハウス社員持株会	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	5,991	5.83
バンクオブニューヨークジ シーエムクライアントアカウン トジエイピーアールデイアイエ スジーエフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEETSTREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,099	3.99
ドイチェバンクアーゲーロンド ンビービーノントリティークラ イアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	4,017	3.91
磯 国男	栃木県宇都宮市	2,055	2.00
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	1,980	1.93
山本 和典	茨城県水戸市	1,383	1.35
斎藤 豊夫	栃木県宇都宮市	1,010	0.98
クレディツトスイスアーゲー チューリツヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,010	0.98
計	-	55,090	53.62

(注) 上記の他、自己株式が6,820株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,820		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,924	95,924	
単元未満株式			
発行済株式総数	102,744		
総株主の議決権		95,924	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	6,820		6,820	6.64
計		6,820		6,820	6.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,987	4,159,476
受取手形及び売掛金	361,281	491,679
販売用不動産	7,882,003	5,466,599
未成工事支出金	13,705	14,396
仕掛販売用不動産	2,735,458	3,564,048
商品及び製品	153,664	156,285
原材料及び貯蔵品	102,930	81,834
繰延税金資産	113,279	102,488
その他	265,375	205,285
貸倒引当金	4,644	5,506
流動資産合計	14,954,041	14,236,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,376,135	3,300,118
機械装置及び運搬具(純額)	9,540	8,574
工具、器具及び備品(純額)	69,514	61,832
土地	5,983,797	5,984,724
リース資産(純額)	173,342	157,762
有形固定資産合計	9,612,329	9,513,012
無形固定資産	70,440	67,993
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	40,903	43,267
繰延税金資産	55,951	62,958
その他	85,846	73,381
貸倒引当金	44,480	43,780
投資その他の資産合計	153,221	150,825
固定資産合計	9,835,991	9,731,831
資産合計	24,790,033	23,968,418

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,526,272	1,565,793
短期借入金	8,441,540	7,907,810
1年内返済予定の長期借入金	810,483	676,252
リース債務	38,028	38,028
未払法人税等	436,186	312,211
完成工事補償引当金	48,866	49,998
災害損失引当金	74,498	18,506
その他	829,871	521,019
流動負債合計	12,205,746	11,089,618
固定負債		
長期借入金	1,913,014	1,949,787
リース債務	162,542	143,528
退職給付引当金	138,241	155,322
その他	83,064	72,722
固定負債合計	2,296,861	2,321,359
負債合計	14,502,607	13,410,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	6,356,541	6,626,556
自己株式	351,780	351,780
株主資本合計	10,287,425	10,557,440
純資産合計	10,287,425	10,557,440
負債純資産合計	24,790,033	23,968,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,451,982	15,174,375
売上原価	10,949,519	12,570,725
売上総利益	2,502,463	2,603,650
販売費及び一般管理費	1,720,771	1,783,508
営業利益	781,692	820,141
営業外収益		
受取利息	251	284
受取配当金	56	63
業務受託手数料	69,497	60,506
受取事務手数料	54,677	61,353
その他	13,662	14,541
営業外収益合計	138,146	136,749
営業外費用		
支払利息	120,127	106,845
シンジケートローン手数料	10,999	11,328
その他	11,827	4,270
営業外費用合計	142,955	122,443
経常利益	776,883	834,447
特別損失		
固定資産除却損	5,678	9,169
災害による損失	-	7,768
特別損失合計	5,678	16,938
税金等調整前四半期純利益	771,205	817,509
法人税、住民税及び事業税	350,480	351,861
法人税等調整額	18,151	3,784
法人税等合計	332,329	355,646
少数株主損益調整前四半期純利益	438,875	461,862
四半期純利益	438,875	461,862

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	438,875	461,862
四半期包括利益	438,875	461,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,875	461,862
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	771,205	817,509
減価償却費	92,768	112,511
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,713	17,081
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,476	1,131
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,514	162
災害損失引当金の増減額	-	55,992
受取利息及び受取配当金	308	347
支払利息	120,127	106,845
固定資産除却損	5,678	9,169
売上債権の増減額(は増加)	196,382	130,315
たな卸資産の増減額(は増加)	548,134	1,604,596
仕入債務の増減額(は減少)	151,793	39,520
その他	72,877	242,024
小計	494,328	2,279,847
利息及び配当金の受取額	308	347
利息の支払額	120,057	110,139
法人税等の支払額	343,616	474,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,963	1,695,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122,540	18,802
無形固定資産の取得による支出	7,009	8,578
貸付けによる支出	450	3,600
貸付金の回収による収入	4,788	2,778
その他の支出	2,855	7,057
その他の収入	2,820	14,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,247	20,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	701,780	533,730
長期借入れによる収入	925,000	528,000
長期借入金の返済による支出	714,669	625,458
配当金の支払額	190,873	190,891
リース債務の返済による支出	6,540	19,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	714,696	841,093
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	620,412	833,488
現金及び現金同等物の期首残高	1,980,548	3,322,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,600,961	4,156,476

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証) 143,600千円	保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証) 807,400千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>197,303千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>183,440</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>826,771</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,684</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,609</td></tr> </table>	広告宣伝費	197,303千円	役員報酬	183,440	給与手当	826,771	退職給付費用	11,684	減価償却費	35,609	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>194,420千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>167,940</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>903,947</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,044</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,687</td></tr> </table>	広告宣伝費	194,420千円	役員報酬	167,940	給与手当	903,947	退職給付費用	16,044	減価償却費	42,687
広告宣伝費	197,303千円																				
役員報酬	183,440																				
給与手当	826,771																				
退職給付費用	11,684																				
減価償却費	35,609																				
広告宣伝費	194,420千円																				
役員報酬	167,940																				
給与手当	903,947																				
退職給付費用	16,044																				
減価償却費	42,687																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,602,961	現金及び預金勘定 4,159,476
預入期間が3か月を超える定期積金 2,000	預入期間が3か月を超える定期積金 3,000
現金及び現金同等物 2,600,961	現金及び現金同等物 4,156,476

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	12,415,319	896,009	140,653	13,451,982	-	13,451,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,085,909	56,525	1,142,435	(1,142,435)	-
計	12,415,319	1,981,919	197,178	14,594,417	(1,142,435)	13,451,982
セグメント利益	668,373	13,269	87,785	769,428	7,454	776,883

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	14,010,666	1,021,398	142,309	15,174,375	-	15,174,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	848,509	56,889	905,399	(905,399)	-
計	14,010,666	1,869,908	199,199	16,079,774	(905,399)	15,174,375
セグメント利益	696,149	31,479	93,372	821,000	13,446	834,447

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4,575円24銭	4,814円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	438,875	461,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	438,875	461,862
普通株式の期中平均株式数(株)	95,924	95,924

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。